



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月1日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)経理第一部長 (氏名)岡 恭彦 (TEL) (03)5166-2500
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	200,326	50.8	12,879	82.0	16,659	126.8	25,669	574.9
23年3月期	132,840	4.3	7,076	10.2	7,343	2.2	3,803	17.3

(注) 包括利益 24年3月期 25,621百万円(646.4%) 23年3月期 3,432百万円(△19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	334 19	321 64	24.1	7.9	6.4
23年3月期	76 13	75 98	4.1	6.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 232百万円 23年3月期 163百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	300,928	124,419	39.6	860 37
23年3月期	121,284	94,568	77.6	1,884 78

(参考) 自己資本 24年3月期 119,189百万円 23年3月期 94,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	22,249	△8,112	△7,965	63,661
23年3月期	7,080	△4,815	△2,426	25,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	1,606	42.0	1.7
24年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	2,465	9.6	2.3
25年3月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00		24.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	118.1	6,800	206.0	6,700	30.5	6,200	97.8	59 81
通期	280,000	39.8	18,500	43.6	17,800	6.8	15,000	△41.6	144 70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（CSK-VCSサステナビリティ・ファンド投資事業組合、CSKグループ投資案件管理ファンド投資事業組合）
 除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	107,986,403株	23年3月期	54,291,447株
24年3月期	4,322,267株	23年3月期	4,332,589株
24年3月期	76,810,279株	23年3月期	49,958,243株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	171,062	32.9	11,271	62.8	14,737	105.0	26,740	584.7
23年3月期	128,728	4.9	6,924	3.0	7,187	△9.7	3,905	△8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	347 04	334 03
23年3月期	77 79	77 65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	252,677	119,901	119,901	47.4	863 39			
23年3月期	121,351	95,302	95,302	78.4	1,894 46			

(参考) 自己資本 24年3月期 119,711百万円 23年3月期 95,105百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みからの緩やかな回復過程にあったものの、全体としてはデフレ基調を脱するには至らなかったと考えられます。復興需要などを背景に個人消費が底堅く推移し、内需が回復する一方で、欧州金融危機に端を発する円高の進行や海外景気の減速等により輸出や生産は横ばい状態であり、景気は総じて減速した状態で推移いたしました。

当業界を取り巻く事業環境としては、こうした日本経済の状況下、円高等による業績の悪化懸念もあり、企業のIT投資全般としては本格的な回復を示すには至りませんでした。しかしながら、東日本大震災からの復興が進む中、企業において生産活動の回復・強化にむけた積極的な設備投資の動きも見られ、また、製造業を中心にグローバル事業力強化の為のITシステムニーズ等も顕在化しております。さらには、BCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策の観点から、クラウド関連サービスあるいはデータセンター利用への関心が高まっております。これらの企業動向を背景に、当社の顧客企業においては、IT投資は特に年度後半において堅調に推移いたしました。

こうした状況下、当社は、平成23年10月1日をもって株式会社CSK(以下「CSK」という。)と合併し、商号をSCSK株式会社として新たにスタートいたしました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期比50.8%増の200,326百万円となりました。合併による業容拡大のなか、製造業並びに銀行業向けビジネス等が順調に推移した結果であります。営業利益は、業容拡大に伴う増益効果に加え、売上総利益率の改善等により、前期比82.0%増の12,879百万円となりました。また、経常利益は、投資事業組合への投資に対する運用益の計上等もあり、前期比126.8%増の16,659百万円となりました。当期純利益は、当社年金基金の運用委託資産の毀損に係る特別損失等の計上があったものの、合併に伴い繰越欠損金をCSKより引き継いだことによる繰延税金資産の計上等もあり、前期比574.9%増の25,669百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっておりますが、システム開発、ITマネジメント、BPO、プリペイドカードは、平成23年10月1日付のCSKとの合併に伴い新たに追加になったセグメントであり、前期実績がないことから、前期比較は行っておりません。また、売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流通・製造 ソリューション	35,729	26.9	36,212	18.1	483	1.4
金融・ERP ソリューション	22,243	16.7	19,124	9.5	△3,118	△14.0
グローバル ソリューション	17,755	13.4	15,461	7.7	△2,294	△12.9
プラットフォーム ソリューション	49,182	37.0	49,536	24.7	354	0.7
システム開発	—	—	37,976	19.0	37,976	—
ITマネジメント	—	—	16,803	8.4	16,803	—
BPO	—	—	15,609	7.8	15,609	—
プリペイドカード	—	—	1,722	0.9	1,722	—
その他	7,929	6.0	7,879	3.9	△49	△0.6
合 計	132,840	100.0	200,326	100.0	67,486	50.8

(流通・製造ソリューション)

当該セグメントに含まれる通信・運輸業向け等の売上が減少したものの、製造業、流通業向け等の売上が増加したことにより、売上高は前期比1.4%増の36,212百万円、セグメント利益は前期比1.2%減の1,970百万円となりました。

(金融・ERPソリューション)

金融ソリューションにおける銀行業並びに証券業向けの売上、及び、ERPソリューションにおける製造業向け等の売上は増加したものの、金融ソリューションについては信販・リース業向けの、ERPソリューションについてはサービス業向けの前期大型案件の反動減等により、セグメント全体の売上高は前期比14.0%減の19,124百万円となりました。セグメント利益は案件の収益性改善により、前期比49.8%増の321百万円となりました。

(グローバルソリューション)

製造業向け等の売上は増加したものの、流通業向け等の売上が減少したことにより、売上高は前期比12.9%減の15,461百万円となりました。セグメント利益はコスト削減を含む収益性の改善により、前期比2.2%増の2,040百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

流通業及び通信業向け等の売上は減少したものの、製造業及び金融業向け等の売上の増加により、売上高は、前期比0.7%増の49,536百万円、セグメント利益は案件の収益性改善により、前期比10.4%増の3,615百万円となりました。

(システム開発)

合併後の下半期においては、生損保業、製造業及び通信業向け等の売上が堅調に推移し、売上高は37,976百万円、セグメント利益は3,064百万円となりました。

(ITマネジメント)

合併後の下半期においては、データセンター及びクラウド関連ビジネスの拡大に注力しつつ、収益性の改善に努めた結果、売上高は16,803百万円、セグメント利益は1,776百万円となりました。

(BPO)

合併後の下半期においては、検証サービス及びECフルフィルメントサービスが順調に推移する一方、金融業向け売上の減少等もあり、売上高は15,609百万円、セグメント利益は122百万円となりました。

(プリペイドカード)

合併後の下半期においては、カードシステムの販売売上等が堅調に推移し、売上高は1,722百万円、セグメント利益は411百万円となりました。

(その他)

売上高は、前期比0.6%減の7,879百万円、セグメント利益は前期比99.1%増の460百万円となりました。

また、当連結会計年度における売上高実績をソフトウェア開発、情報処理、システム販売、プリペイドカードに分類すると次のとおりであります。当該売上区分別の業績比較においては、平成23年10月1日付のCSKとの合併により、当期実績にはCSKの下半期相当分が含まれておりますが、前期実績には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ソフトウェア開発	百万円 45,964	% 34.6	百万円 73,771	% 36.8	百万円 27,807	% 60.5
情報処理	37,286	28.1	70,252	35.1	32,966	88.4
システム販売	49,589	37.3	54,579	27.2	4,990	10.1
プリペイドカード	—	—	1,722	0.9	1,722	—
合計	132,840	100.0	200,326	100.0	67,486	50.8

ソフトウェア開発、情報処理、システム販売の各売上区分については、CSKとの合併に伴う業容拡大並びに製造業向け等のビジネスが堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。ソフトウェア開発については前期比60.5%増の73,771百万円、情報処理については前期比88.4%増の70,252百万円、システム販売については、前期比10.1%増の54,579百万円となりました。また、プリペイドカードについては、CSKのプリペイドカード事業に関するものであり、当期実績は1,722百万円となりました。

次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、復興需要の本格化に加え、財政・金融政策等による景気浮揚効果への期待感はあるものの、欧州債務問題等による円高の影響あるいは海外景気の下振れ懸念、原油等資源価格高騰リスクや夏場の電力需要の不確実性等を背景に不透明な状況にあります。今後の景気動向につきまして当面注意深く見守る必要があると考えております。

当業界におきましては、企業競争力を高めるためのITシステムへの新規投資需要やリーマンショック以降抑制されてきた既存ITシステムの更新投資需要等が徐々に顕在化しつつあると考えられます。

しかしながら、日銀短観等の統計調査によりますと、年度後半においてIT投資額の減少が見込まれております。不透明な事業環境下、相当数の顧客企業が投資に対して未だ慎重であると考えられます。次期の企業のIT投資水準については、拡大はするものの、ITサービス市場の成長は引き続き低水準にとどまるものと考えられます。

また、市場におけるITサービス専門の企業間の競合はもとより、ITハードベンダーのITサービス分野への進出、さらにはインド・中国も含めたグローバルな企業との競合など当業界における競争環境は一段と激化しております。

このように、当業界を取り巻く事業環境としては、依然として厳しい状況にあると考えられます。

当社グループは、CSKとの合併により、顧客基盤の大幅な拡大を果たすと共に、システム開発から、ITハード・ソフト販売、インフラ構築・マネジメントからBPOまでフルラインナップのITサービス提供が可能になりました。次年度は、中期的成長のための経営戦略（3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題参照）に基づき、収益力強化、業務効率化、人材強化にむけた各種の施策を実施してまいります。

以上の見通し、方針に基づく平成25年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
連結売上高	280,000百万円	(+39.8%)
連結営業利益	18,500百万円	(+43.6%)
連結経常利益	17,800百万円	(+6.8%)
連結当期純利益	15,000百万円	(△41.6%)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ179,644百万円(148.1%)増加し、300,928百万円となりました。主な増加要因はCSKとの合併による増加156,357百万円であります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ149,793百万円(560.7%)増加し、176,508百万円となりました。主な増加要因はCSKとの合併による増加140,179百万円であります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ29,851百万円(31.6%)増加し、124,419百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37,769百万円増加し、63,661百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は22,249百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,761百万円、減価償却費5,035百万円、たな卸資産の減少による資金の増加2,587百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少5,075百万円、法人税等の支払額4,673百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8,112百万円となりました。

主な増加要因は、投資事業組合出資金の払戻による収入7,834百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得2,911百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得2,507百万円、投資有価証券の取得による支出14,218百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7,965百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5,031百万円、平成23年3月期期末配当金(1株当たり16円)803百万円及び平成24年3月期中間配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により約240億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業・収益基盤拡充を目的とする設備投資等を行っていきたいと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として借入金の返済及び配当金の支払になり、借入金の返済100億円、配当金の支払については、期末配当に加え、中間配当金も1株につき18円配当する予定ですので、約36億円の見込です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	76.6	78.5	78.5	77.6	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.7	49.6	57.6	47.8	45.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	10.6	16.8	33.3	33.3	267.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1,895.8	316.1	535.3	273.5	119.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、安定的な配当を基本としつつ、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

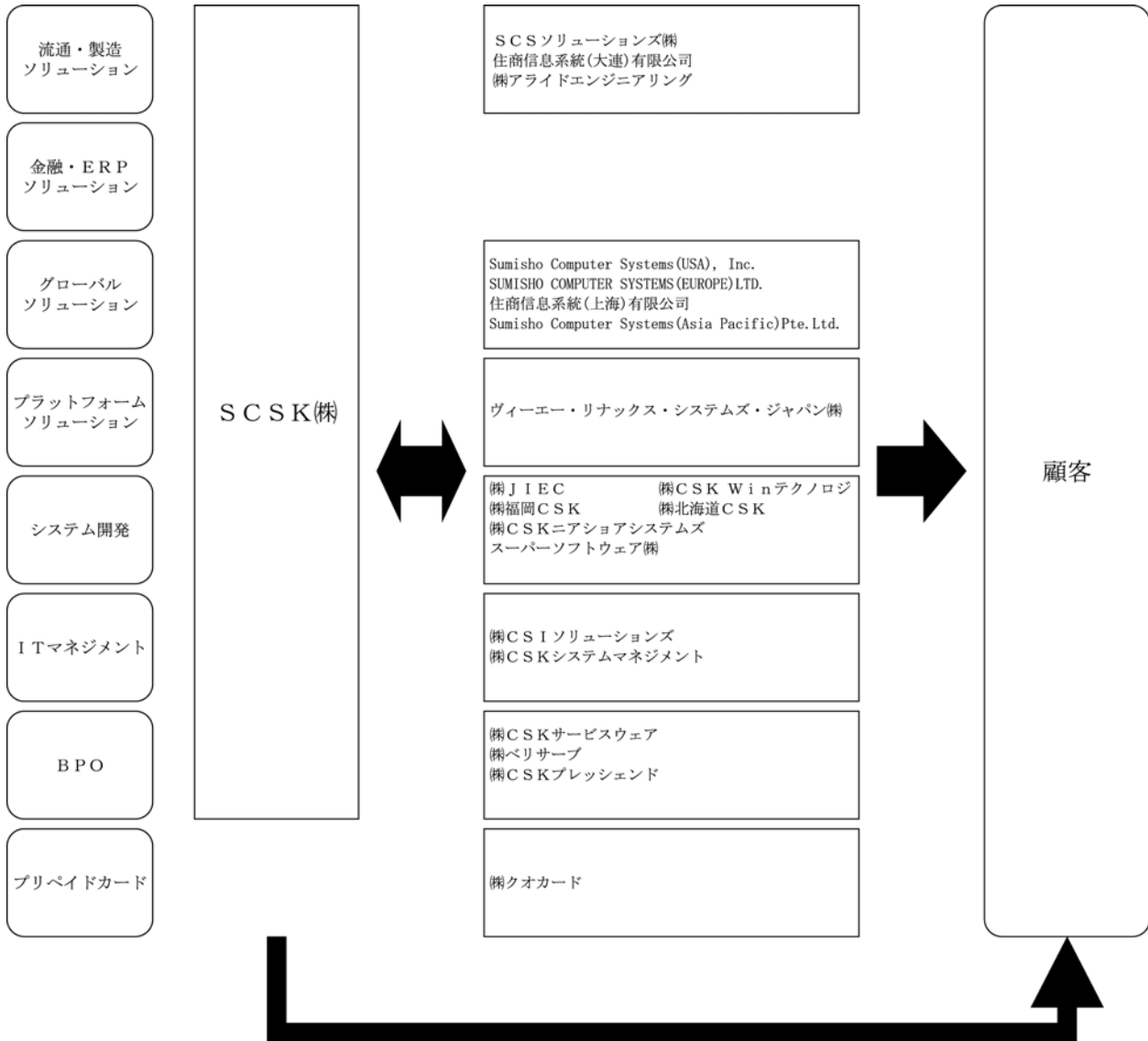
また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えです。

当期の期末配当につきましては16円を、次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ、サマリー情報「2. 配当の状況」に記載のとおり金額を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社26社及び持分法適用関連会社6社により構成され、「流通・製造ソリューション」、「金融・ERPソリューション」、「グローバルソリューション」、「プラットフォームソリューション」、「システム開発」、「ITマネジメント」、「BPO」、「プリペイドカード」等により事業展開を行っております。また、親会社である住友商事(株)は大口取引先であります。

当社グループにおけるセグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりとなります。



(注) プリペイドカードを除く各セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うとともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。

<上場連結子会社>

(株)JIEC

(株)ベリサーブ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢ある未来を、共に創る」ことを私たちの使命、また、「人を大切にする」、「確かな技術に基づく、最高のサービスを提供する」、「世界と未来を見つめ、成長し続ける」ことを私たちの約束とする経営理念を掲げています。

当社グループは、この経営理念に基づき、役職員一人ひとりが顧客企業と信頼関係を築き、世界に、また、未来に向けて成長し続けることを目指すとともに、顧客企業、株主を含む全てのステークホルダーと共に、新たな価値を生み出し、夢のある未来を創ってゆくことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- ①「営業利益」の拡大
- ②「営業利益率」及び「ROE」の向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 事業環境の見通し

わが国のITサービス業界は、顧客企業が国内景気の低迷等によりIT関連投資についても慎重な姿勢を崩しておらず、厳しい競争環境が続いています。

一方、企業におけるITシステムは企業活動にとって重要かつ必要不可欠な経営インフラと認識され、その活用の巧拙が企業業績に直接影響を与える状況にあります。企業の成長のためのIT投資需要は益々高まる傾向にあり、IT投資に対するニーズも単なるコスト削減から以下のように多様化してきています。

- ・ クラウドに代表される「所有」から「利用」への流れ（サービス化ニーズ）
- ・ 顧客企業の海外展開に伴うIT面でのグローバルサポートニーズ
- ・ ITを活用した営業・マーケティング等のビジネスプロセスに係る業務変革ニーズ

これらの企業のニーズに適切に対応できるかどうか、ITサービス業界の競合他社との差別化要因となっております。また、厳しい環境下でのIT投資に際しては、顧客企業にとっての投資効果を明確に示す説明能力も同時に求められております。

2. 中期的な経営課題／経営戦略

このような環境のなか、当社は平成23年10月1日付でCSKと合併し、顧客基盤の強化、サービスの拡充、そして、人材の強化等、事業基盤の強化を図ることができました。この強固な事業基盤を活かし、変化する顧客企業のニーズを的確に捉え、顧客企業にとって最適なサービスを提供することにより持続的な成長を目指してまいります。

具体的には、平成23年10月に発表した新会社としての経営計画におきまして、中期的成長のための基本戦略として、①クロスセルの推進、②クラウド関連ビジネスの拡充、③グローバル関連ビジネスの拡大を、また、収益基盤をさらに強化するための戦略として、事業・業務の効率化を発表いたしました。今後これらの戦略について具体的施策をもって強力に推進してまいります。

①クロスセルの推進

当期の合併により、当社は、システム開発から、ITハード・ソフト販売、インフラ構築・マネジメント、BPOまでフルラインサービスを提供することが可能となり、また顧客基盤も大きく広がりました。この拡大した顧客基盤に対し、多様なサービスを複合的に提供する「クロスセル」を推進することで、統合の相乗効果を早期に具体化し、収益基盤の拡大・強化に取り組んでまいります。

②クラウド関連ビジネスの拡充

当社が保有する国内10ヶ所のデータセンター資産と当社がこれまで蓄積してきたアプリケーションノウハウ・業務ノウハウ、ERPソフトウェア等の知的財産を活かし組み合わせることで、顧客企業の真に求める利用型サービスを展開することにより、クラウド関連ビジネスの拡充に取り組んでまいります。

③グローバル関連ビジネスの拡大

現在、多くの日系企業が海外事業を積極的に展開し、グローバルなITシステムの最適化、海外での日本品質のサービス等が求められています。当社はこれまで住友商事(株)をはじめ多くの顧客企業のグローバル展開を支援してきました。その実績を活かし、顧客企業のグローバル展開を支援することにより、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

また、顧客企業のグローバル展開を適切に支援できる体制を構築するために、グローバル人材の採用・育成や、海外現地法人・拠点の機能拡充、サポート体制の整備を平行して実施してまいります。

これらの基本成長戦略の遂行と同時に、事業・業務の効率化を推進し収益基盤の更なる拡充を図るとともに、当社グループ全体の内部統制・リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施し、真の一流企業となることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,003	28,158
受取手形及び売掛金	29,810	55,942
リース債権及びリース投資資産	674	868
有価証券	10,211	1,599
営業投資有価証券	—	35,787
商品及び製品	2,871	2,923
仕掛品	136	619
原材料及び貯蔵品	17	33
繰延税金資産	1,698	6,318
短期貸付金	0	17,275
預け金	9,688	36,802
その他	4,012	11,700
貸倒引当金	△3	△10,818
流動資産合計	65,122	187,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,208	25,753
工具、器具及び備品（純額）	3,107	4,842
土地	14,667	19,614
リース資産（純額）	782	2,453
建設仮勘定	112	1,041
その他（純額）	—	3
有形固定資産合計	32,879	53,708
無形固定資産		
のれん	412	454
その他	5,874	7,229
無形固定資産合計	6,286	7,683
投資その他の資産		
投資有価証券	11,374	15,944
長期前払費用	1,266	2,203
敷金及び保証金	2,958	6,580
繰延税金資産	49	25,768
その他	1,484	2,166
貸倒引当金	△138	△340
投資その他の資産合計	16,995	52,323
固定資産合計	56,161	113,715
資産合計	121,284	300,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,163	16,270
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
リース債務	851	1,706
未払法人税等	1,859	579
賞与引当金	1,829	5,753
役員賞与引当金	45	66
工事損失引当金	28	261
カード預り金	—	59,220
その他	8,657	28,688
流動負債合計	23,435	122,548
固定負債		
新株予約権付社債	—	35,000
長期借入金	—	9,860
リース債務	1,509	2,910
繰延税金負債	255	—
退職給付引当金	105	4,190
役員退職慰労引当金	27	53
資産除去債務	887	1,341
長期預り敷金保証金	482	515
その他	12	88
固定負債合計	3,280	53,960
負債合計	26,715	176,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	33,152
利益剰余金	50,373	73,554
自己株式	△8,717	△8,690
株主資本合計	94,108	119,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	787
繰延ヘッジ損益	△81	△27
為替換算調整勘定	△727	△738
その他の包括利益累計額合計	52	21
新株予約権	197	190
少数株主持分	209	5,039
純資産合計	94,568	124,419
負債純資産合計	121,284	300,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	132,840	200,326
売上原価	103,792	153,956
売上総利益	29,048	46,370
販売費及び一般管理費	21,971	33,490
営業利益	7,076	12,879
営業外収益		
受取利息	135	158
受取配当金	55	83
持分法による投資利益	163	232
投資事業組合運用益	—	3,592
カード退蔵益	—	590
その他	91	160
営業外収益合計	446	4,818
営業外費用		
支払利息	25	195
投資事業組合運用損	98	—
投資有価証券評価損	—	154
和解金	19	260
為替差損	23	35
退職給付費用	—	130
その他	11	264
営業外費用合計	179	1,039
経常利益	7,343	16,659
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	508	19
関係会社株式売却益	—	101
会員権売却益	—	10
新株予約権戻入益	5	7
特別利益合計	516	146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	110	556
固定資産売却損	3	13
ソフトウェア一時償却額	28	344
減損損失	—	2,170
投資有価証券売却損	189	8
投資有価証券評価損	—	16
関係会社株式売却損	—	1
会員権売却損	6	0
会員権評価損	44	18
移転関連費用	481	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
合併関連費用	—	207
年金資産消失に伴う損失	—	5,464
人事制度改編に伴う一時費用	—	4,240
特別損失合計	905	13,043
税金等調整前当期純利益	6,954	3,761
法人税、住民税及び事業税	2,828	897
法人税等調整額	334	△22,784
法人税等合計	3,163	△21,887
少数株主損益調整前当期純利益	3,791	25,649
少数株主損失(△)	△11	△19
当期純利益	3,803	25,669

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,791	25,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	△91
繰延ヘッジ損益	△79	54
為替換算調整勘定	△159	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	17
その他の包括利益合計	△358	△28
包括利益	3,432	25,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,444	25,642
少数株主に係る包括利益	△11	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,152	21,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,152	21,152
資本剰余金		
当期首残高	31,299	31,299
当期変動額		
合併による変動	—	1,857
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	1,852
当期末残高	31,299	33,152
利益剰余金		
当期首残高	48,176	50,373
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
当期純利益	3,803	25,669
合併による変動	—	△844
連結範囲の変動	—	△27
持分法の適用範囲の変動	—	△9
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,196	23,180
当期末残高	50,373	73,554
自己株式		
当期首残高	△8,727	△8,717
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	0
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	12	33
当期変動額合計	9	26
当期末残高	△8,717	△8,690
株主資本合計		
当期首残高	91,902	94,108
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
当期純利益	3,803	25,669
合併による変動	—	1,013
連結範囲の変動	—	△27
持分法の適用範囲の変動	—	△9
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	12	28
当期変動額合計	2,206	25,060
当期末残高	94,108	119,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	979	862
当期変動額		
合併による変動	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	△73
当期変動額合計	△116	△75
当期末残高	862	787
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	54
当期変動額合計	△79	54
当期末残高	△81	△27
為替換算調整勘定		
当期首残高	△565	△727
当期変動額		
合併による変動	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	△8
当期変動額合計	△162	△11
当期末残高	△727	△738
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411	52
当期変動額		
合併による変動	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358	△27
当期変動額合計	△358	△31
当期末残高	52	21
新株予約権		
当期首残高	147	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△6
当期変動額合計	49	△6
当期末残高	197	190
少数株主持分		
当期首残高	221	209
当期変動額		
合併による変動	—	4,787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	42
当期変動額合計	△11	4,829
当期末残高	209	5,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	92,683	94,568
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
当期純利益	3,803	25,669
合併による変動	—	5,796
連結範囲の変動	—	△27
持分法の適用範囲の変動	—	△9
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	12	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	8
当期変動額合計	1,885	29,851
当期末残高	94,568	124,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,954	3,761
減価償却費	3,430	5,035
のれん償却額	93	89
減損損失	—	2,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	3,973
本社移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△342	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	296	660
固定資産除却損	110	556
固定資産売却損益 (△は益)	1	8
ソフトウェア一時償却額	28	344
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△318	△25
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△100
持分法による投資損益 (△は益)	△163	△232
株式報酬費用	67	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
受取利息及び受取配当金	△191	△242
投資事業組合運用損益 (△は益)	98	△3,592
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	4,101
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,348	△5,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,717	2,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△877	1,370
カード預り金の増減額 (△は減少)	—	2,344
役員賞与の支払額	△78	△47
その他	2,156	8,923
小計	8,643	26,769
利息及び配当金の受取額	308	340
利息の支払額	△25	△186
法人税等の支払額	△1,845	△4,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,080	22,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,099
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,605
有形固定資産の取得による支出	△3,676	△2,911
有形固定資産の売却による収入	3	1,993
無形固定資産の取得による支出	△1,729	△2,507
投資有価証券の取得による支出	△1,507	△14,218
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,035	2,028
事業譲受による支出	△5	—
事業譲受による収入	—	169
投資事業組合出資金の払戻による収入	10	7,834
敷金及び保証金の差入による支出	△1,329	△113
敷金及び保証金の回収による収入	1,602	83
資産除去債務の履行による支出	△288	△10
その他	69	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,815	△8,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△5,031
リース債務の返済による支出	△817	△1,285
自己株式の取得による支出	△2	△7
自己株式の売却による収入	0	6
配当金の支払額	△1,606	△1,606
少数株主への配当金の支払額	—	△42
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,426	△7,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310	6,130
現金及び現金同等物の期首残高	26,202	25,892
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31,648
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9
現金及び現金同等物の期末残高	25,892	63,661

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社数 26社

Sumisho Computer Systems (USA), Inc.
 SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.
 住商情報システム(上海)有限公司
 住商情報システム(大連)有限公司
 Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.
 ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
 SCSソリューションズ(株)
 (株)アライドエンジニアリング
 (株)CSKサービスウェア※
 (株)ベリサーブ※
 (株)CSKプレッシュェンド※
 (株)CSIソリューションズ※
 (株)CSKシステムマネジメント※
 (株)JIEC※
 (株)CSK Winテクノロジー※
 スーパーソフトウェア(株)※
 (株)北海道CSK※
 (株)福岡CSK※
 (株)CSKニアショアシステムズ※
 (株)クオカード※
 CSKプリンシパルズ(株)※
 (株)CSK-IS※
 百力服軟件測試(上海)有限公司※
 他投資事業組合 2社及び匿名組合 1社※

※を付した会社については、平成23年10月1日付にて(株)CSKを吸収合併したことに伴い増加した連結子会社であります。

なお、連結子会社でありましたCurl, Incorporatedについては、重要性が低下したため平成24年3月31日付にて連結の範囲から除外しております。

2. 非連結子会社の名称等

東京グリーンシステムズ(株)※
(株)CSKアグリコール※
(株)CSK CHINA CORPORATION※
(株)CSKアドミニストレーションサービス※
希世軟件系統(上海)有限公司※
希世軟件系統(大連)有限公司※

※を付した会社については、平成23年10月1日付にて(株)CSKを吸収合併したことに伴い増加した非連結子会社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社数 6社
(株)エイトレッド
住商情報データクラフト(株)
(株)アルゴグラフィックス
(株)ライトワークス※
(株)ウィズ・パートナーズ※
(株)GIOT

※を付した会社については、平成23年10月1日付にて(株)CSKを吸収合併したことに伴い増加した関連会社であります。

持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株)他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、平成23年11月25日付にて、当社連結子会社である(株)ベリサーブが(株)GIOTの議決権33.5%を取得したことにより、新たに持分法適用関連会社となりました。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めていた楽天バンクシステム(株)は平成23年12月28日付にて、(株)パイオニア・ソフトは平成24年3月30日付にてそれぞれ当社が保有する株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、住商情報システム(上海)有限公司、住商情報システム(大連)有限公司、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.、百力服ソフトウェアテスト(上海)有限公司及び投資事業組合2社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成23年1月1日から平成23年12月31日の財務諸表を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

1. 重要な引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年～12年)による定額法により費用しており、一部の連結子会社はその発生時に一括費用処理しております。

旧(株)CSKから引き継いだ会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

2. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(営業投資有価証券)

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益(利息等)は売上高に含めております。

上記以外は最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,012百万円は、「短期貸付金」0百万円、「その他」4,012百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益(△は益)」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合出資金の払戻による収入」は、それぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,255百万円は、「投資事業組合運用損益(△は益)」98百万円、「その他」2,156百万円及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた79百万円は、「投資事業組合出資金の払戻による収入」10百万円、「その他」69百万円としてそれぞれ組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の組織構成単位である事業部門に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会並びに代表取締役社長は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該組織構成単位にて行っており、各事業部門の事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の事業部門は、顧客特性も勘案しながらITサービスの事業別に設置されており、各事業部門は、取り扱うサービス事業について全社的な事業戦略の企画立案を行い、事業活動を推進しております。この事業部門に応じて設定される報告セグメントは、「流通・製造ソリューション」、「金融・ERPソリューション」、「グローバルソリューション」及び「プラットフォームソリューション」の4つのセグメントであります。

また、平成23年10月1日付にて、(株)CSKと合併したことにより、当連結会計年度から「システム開発」、「ITマネジメント」、「BPO」及び「プリペイドカード」の各報告セグメントを追加しております。

前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「流通・製造ソリューション」：「流通・製造ソリューション事業部門」における推進事業に対応し、流通・製造業を中心とした、業種固有のシステムニーズに対応したITサービスの提供を行う事業
- ② 「金融・ERPソリューション」：「金融・ERPソリューション事業部門」における推進事業に対応し、金融業固有のITサービスニーズに応えるとともに、一般企業向けに、自社開発の「ProActive」を含む、経営意思決定サポートソリューションであるERP(統合基幹業務)システムの提供を行う事業
- ③ 「グローバルソリューション」：「グローバルソリューション事業部門」における推進事業に対応し、住友商事グループを含む、グローバルに事業を展開する顧客に対し、日本・米州・欧州・中国・アセアンの5極を結ぶ当社の海外ネットワークを活用したITサービスの提供を行う事業
- ④ 「プラットフォームソリューション」：「プラットフォームソリューション事業部門」における推進事業に対応し、顧客の業務システムを支えるIT基盤の設計・開発から保守、またデータセンターを活用してのシステム運用まで、ITインフラの構築・運用に関するITサービスの提供を行う事業
- ⑤ 「システム開発」：コンサルティング、ソリューションサービス、システム・インテグレーションの提供を行う事業
- ⑥ 「ITマネジメント」：データセンターサービス、システム運用サービス、運用コンサルティング、IT基盤構築、インフラマネジメント、ネットワーク運用監視の提供を行う事業
- ⑦ 「BPO」：コンタクトセンターサービス、BPOサービス、検証サービス、ECフルフィルメントサービスなどの提供を行う事業
- ⑧ 「プリペイドカード」：プリペイドカードの発行・精算並びにカードシステムの開発・販売を行う事業

なお、「その他」には国内各支社における推進事業に対応し、日本国内の地域拠点における一般企業向けのITサービスの提供を行う事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	流通・製造 ソリューション	金融・ERP ソリューション	グローバル ソリューション	プラット フォーム ソリューション	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	35,729	22,243	17,755	49,182	7,929	132,840	—	132,840
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	340	287	156	3,807	14	4,607	△4,607	—
計	36,069	22,531	17,912	52,990	7,943	137,447	△4,607	132,840
セグメント利益	1,994	214	1,996	3,276	231	7,713	△636	7,076
セグメント資産	19,787	6,945	5,140	30,646	10,070	72,590	48,693	121,284
その他の項目								
減価償却費	715	596	140	852	44	2,348	1,444	3,793
持分法適用会社 への投資額	3,297	154	—	60	—	3,512	—	3,512
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	656	563	355	1,097	91	2,763	4,532	7,295

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△636百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,693百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,444百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,532百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	流通・製造 ソリューション	金融・ERP ソリューション	グローバル ソリューション	プラット フォーム ソリューション	システム 開発	IT マネジメント	BPO	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	36,212	19,124	15,461	49,536	37,976	16,803	15,609	1,722
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,445	301	241	4,637	1,373	1,334	548	96
計	37,657	19,426	15,703	54,174	39,349	18,138	16,158	1,819
セグメント利益	1,970	321	2,040	3,615	3,064	1,776	122	411
セグメント資産	21,302	6,168	5,548	32,683	22,378	19,097	11,676	52,790
その他の項目								
減価償却費	785	1,022	139	971	412	787	191	32
持分法適用会社 への投資額	3,324	—	—	87	—	—	6	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	767	573	116	2,133	135	2,417	109	61

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	7,879	200,326	—	200,326
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12	9,992	△9,992	—
計	7,891	210,319	△9,992	200,326
セグメント利益	460	13,784	△904	12,879
セグメント資産	8,974	180,621	120,307	300,928
その他の項目				
減価償却費	175	4,518	861	5,380
持分法適用会社 への投資額	297	3,716	—	3,716
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	6,315	1,618	7,934

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額120,307百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額861百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,618百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を一部変更したことに伴い、前連結会計年度についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

また、平成23年10月1日付にて、(株)CSKと合併したことにより、当連結会計年度から「システム開発」、「ITマネジメント」、「BPO」及び「プリペイドカード」の各報告セグメントを追加しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	14,478	グローバルソリューション プラットフォームソリューション

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	14,112	グローバルソリューション プラットフォームソリューション

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	流通・製造 ソリューション	金融・ERP ソリューション	グローバル ソリューション	プラット フォーム ソリューション	システム 開発	IT マネジメント	BPO	プリペイド カード
減損損失	470	—	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,700	2,170

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	流通・製造 ソリューション	金融・ERP ソリューション	グローバル ソリューション	プラット フォーム ソリューション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	38	22	2	2	26	—	93
当期末残高	252	53	6	7	92	—	412

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	流通・製造 ソリューション	金融・ERP ソリューション	グローバル ソリューション	プラット フォーム ソリューション	システム 開発	IT マネジメント	BPO	プリペイド カード
当期償却額	38	22	2	8	—	—	—	—
当期末残高	213	30	3	27	—	—	103	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	89
当期末残高	75	—	454

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,884.78	860.37
1株当たり当期純利益 (円)	76.13	334.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	75.98	321.64

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,803	25,669
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,803	25,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,958,243	76,810,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	28
(うち、支払利息(税額相当額控除後))	—	(28)
普通株式増加数 (株)	95,884	3,086,197
(うち、新株予約権)	(95,884)	(104,175)
(うち、第1回新株予約権付社債)	—	(2,982,022)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 33,000株) 平成20年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 50,500株) 平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 53,500株) 平成22年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 50,000株) 持分適用関連会社(株)アルゴグラフィックスのストックオプション (新株予約権の株式の数 第6回 436,400株 第7回 477,200株)	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 28,500株) 平成20年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 34,500株) 平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 53,500株) 平成22年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 50,000株) 持分適用関連会社(株)アルゴグラフィックスのストックオプション (新株予約権の株式の数 第6回 421,500株 第7回 460,100株)

(重要な後発事象)

平成24年5月1日開催の取締役会にて、A種優先株式及びB種優先株式の取得及び消却を決議いたしました。その概要については、以下のとおりであります。

当社企業価値の向上を図るため、現在の事業環境及び中期的な資金計画を鑑み、平成23年10月1日付(株)C S Kとの合併にて継承したA種優先株式及びB種優先株式を、金銭を対価とする取得条項に基づき取得し、消却することといたしました。また、本優先株式を消却するにあたり、配当原資の維持及び資本政策の柔軟性を確保する目的にて、資本準備金の一部(30,000百万円)取崩しを実施する予定です。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,054	8,895
受取手形	390	657
売掛金	28,847	46,967
リース投資資産	674	866
有価証券	10,211	—
商品及び製品	2,835	1,912
仕掛品	130	332
原材料及び貯蔵品	17	24
前渡金	100	40
前払費用	3,435	5,463
繰延税金資産	1,670	4,774
預け金	8,950	36,000
短期貸付金	—	17,265
関係会社短期貸付金	70	951
その他	484	2,608
貸倒引当金	△3	△10,925
流動資産合計	62,871	115,835
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,133	24,938
構築物（純額）	6	237
車両運搬具（純額）	—	0
工具、器具及び備品（純額）	3,025	4,451
土地	14,667	19,614
リース資産（純額）	555	2,261
建設仮勘定	100	1,049
有形固定資産合計	32,490	52,553
無形固定資産		
のれん	145	129
ソフトウェア	5,424	5,939
リース資産	—	48
電話加入権	51	120
施設利用権	6	53
商標権	1	2
無形固定資産合計	5,629	6,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,861	8,712
関係会社株式	7,023	31,982
その他の関係会社有価証券	—	2,554
長期貸付金	—	14
従業員に対する長期貸付金	5	167
関係会社長期貸付金	—	19,898
破産更生債権等	64	194
長期前払費用	1,262	2,243
敷金及び保証金	2,928	6,144
繰延税金資産	—	23,932
会員権	124	287
リース投資資産	1,166	1,332
その他	2	55
貸倒引当金	△79	△19,524
投資その他の資産合計	20,360	77,993
固定資産合計	58,480	136,841
資産合計	121,351	252,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	209	369
買掛金	10,005	13,936
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
リース債務	790	1,631
未払金	2,514	10,660
未払費用	476	2,563
未払法人税等	1,816	—
未払消費税等	310	865
前受金	4,657	6,439
預り金	189	26,086
賞与引当金	1,808	4,069
役員賞与引当金	45	55
工事損失引当金	28	117
その他	140	128
流動負債合計	22,993	76,922
固定負債		
新株予約権付社債	—	35,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	—	9,860
長期預り金	—	2,500
繰延税金負債	224	—
リース債務	1,345	2,796
退職給付引当金	89	2,815
役員退職慰労引当金	27	27
資産除去債務	887	1,214
長期預り敷金保証金	482	1,638
固定負債合計	3,055	55,853
負債合計	26,049	132,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金	31,299	31,299
資本剰余金合計	31,299	31,299
利益剰余金		
利益準備金	660	660
その他利益剰余金		
別途積立金	23,310	23,310
繰越利益剰余金	26,188	51,282
利益剰余金合計	50,158	75,252
自己株式	△8,258	△8,234
株主資本合計	94,352	119,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	267
繰延ヘッジ損益	△81	△27
評価・換算差額等合計	752	240
新株予約権	197	190
純資産合計	95,302	119,901
負債純資産合計	121,351	252,677

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	128,728	171,062
売上原価	100,691	132,264
売上総利益	28,036	38,797
販売費及び一般管理費	21,111	27,526
営業利益	6,924	11,271
営業外収益		
受取利息	140	348
有価証券利息	0	0
受取配当金	174	272
投資事業組合運用益	—	3,333
その他	83	245
営業外収益合計	398	4,200
営業外費用		
支払利息	9	300
投資事業組合運用損	98	—
和解金	19	260
退職給付費用	—	130
その他	8	42
営業外費用合計	136	733
経常利益	7,187	14,737
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	508	19
関係会社株式売却益	—	140
会員権売却益	—	0
抱合せ株式消滅差益	2	—
新株予約権戻入益	5	7
特別利益合計	518	174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	104	537
固定資産売却損	1	13
ソフトウェア一時償却額	28	356
減損損失	—	2,170
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	—	16
関係会社株式評価損	162	173
会員権売却損	6	0
会員権評価損	44	18
関係会社貸倒引当金繰入額	—	310
債権放棄損	—	135
移転関連費用	455	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
合併関連費用	—	207
年金資産消失に伴う損失	—	4,082
人事制度改編に伴う一時費用	—	4,240
特別損失合計	843	12,272
税引前当期純利益	6,862	2,639
法人税、住民税及び事業税	2,745	72
法人税等調整額	212	△24,173
法人税等合計	2,957	△24,100
当期純利益	3,905	26,740

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,152	21,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,299	31,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,299	31,299
その他資本剰余金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	31,299	31,299
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	31,299	31,299
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660	660
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	49	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△49	—
当期変動額合計	△49	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	23,310	23,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,310	23,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,839	26,188
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
プログラム等準備金の取崩	49	—
当期純利益	3,905	26,740
合併による変動	—	△34
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	2,348	25,094
当期末残高	26,188	51,282
利益剰余金合計		
当期首残高	47,859	50,158
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
当期純利益	3,905	26,740
合併による変動	—	△34
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	2,298	25,094
当期末残高	50,158	75,252
自己株式		
当期首残高	△8,268	△8,258
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	12	31
当期変動額合計	9	23
当期末残高	△8,258	△8,234
株主資本合計		
当期首残高	92,044	94,352
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
当期純利益	3,905	26,740
合併による変動	—	△34
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	12	25
当期変動額合計	2,308	25,117
当期末残高	94,352	119,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	951	833
当期変動額		
合併による変動	—	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	△597
当期変動額合計	△117	△566
当期末残高	833	267
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	54
当期変動額合計	△79	54
当期末残高	△81	△27
評価・換算差額等合計		
当期首残高	949	752
当期変動額		
合併による変動	—	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197	△542
当期変動額合計	△197	△511
当期末残高	752	240
新株予約権		
当期首残高	147	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△6
当期変動額合計	49	△6
当期末残高	197	190
純資産合計		
当期首残高	93,141	95,302
当期変動額		
剰余金の配当	△1,606	△1,606
当期純利益	3,905	26,740
合併による変動	—	△3
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	12	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	△549
当期変動額合計	2,160	24,599
当期末残高	95,302	119,901

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1 取締役 (平成24年6月27日付予定)

① 新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
すずき ひさかず 鈴木 久和	取締役 専務執行役員 分掌役員 (広報・法務・総務、内部監査) 広報・法務・総務グループ長	専務執行役員 分掌役員 (広報・法務・総務、内部監査) 広報・法務・総務グループ長
とりやま さとし 鳥山 悟	取締役 常務執行役員 グローバルシステム事業部門長 SCシステム事業本部長	常務執行役員 グローバルシステム事業部門長 SCシステム事業本部長
いちの たかひろ 市野 隆裕	取締役 常務執行役員 ビジネスサービス事業部門長 ビジネスサービス事業本部長	常務執行役員 ビジネスサービス事業部門長 ビジネスサービス事業本部長

② 退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
おがわ かずひろ 小川 和博	専務執行役員 中国・アジア総代表 住商情報システム (上海) 有限公司董事長 希世軟件系統 (上海) 有限公司董事長 住商情報システム (大連) 有限公司董事長 希世軟件系統 (大連) 有限公司董事長	取締役 専務執行役員 中国・アジア総代表 住商情報システム (上海) 有限公司董事長 希世軟件系統 (上海) 有限公司董事長 住商情報システム (大連) 有限公司董事長 希世軟件系統 (大連) 有限公司董事長

2 代表取締役 (平成24年6月27日付予定)

① 新任代表取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
すずき ひさかず 鈴木 久和	代表取締役 専務執行役員 分掌役員 (広報・法務・総務、内部監査) 広報・法務・総務グループ長	専務執行役員 分掌役員 (広報・法務・総務、内部監査) 広報・法務・総務グループ長
くまざき たつやす 熊崎 龍安	代表取締役 専務執行役員 分掌役員 (経営企画・人事、事業戦略、 業務改革、財務・リスク管理、経理)	取締役 専務執行役員 分掌役員 (経営企画・人事、事業戦略、 業務改革、財務・リスク管理、経理)

② 退任予定代表取締役

氏名	新役職名	旧役職名
なかにし たけし 中西 毅	取締役 副社長執行役員 社長補佐 営業推進担当	代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 営業推進担当
つゆぐち あきら 露口 章	取締役 副社長執行役員 社長補佐 営業推進担当	代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 営業推進担当

3 監査役(平成24年6月27日付予定)

退任予定監査役

氏名	新役職名	旧役職名
かいぜん ただし 海前 忠司	—	監査役